

第 7 期
報 告 書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



あいおい損害保険株式会社



取締役社長

児玉 正之

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本日第7回定時株主総会にて、剰余金の処分等につきましてご承認いただきましたので、ここに平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

平成19年度におきましては、お客様からの信頼回復を最優先課題として、全ての業務をお客様視点に立って見直し、業務品質の向上に取り組んでまいりました。とりわけご契約時の「安心・ご確認運動」や事故解決の過程における「安心コール」等の取組みを通じて、自ら改善し続ける企業風土が確立しつつあると考えております。

今後も、常にお客様お一人おひとりの声を大切にして『お客様にとって一番身近な保険会社』となり、広く社会から信頼される最優の企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月26日

あいおい損害保険株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ	1	単体財務諸表の要旨	15
企業理念	2	連結財務諸表の要旨	17
事業の概況	3	店舗のご案内	19
平成20年度経営方針	5	役員	20
CSRの取組	7	株式の状況	21
トピックス	9	当社の概要	21
財務ハイライト	11	株主メモ	22
主要な経営指標（単体）の推移	12		

わたしたちは、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業をめざします。

わたしたちは、常にお客様一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦して、成長しつづける企業をめざします。



わたしたちは、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業をめざします。

わたしたちは、一人ひとりの個性と能力を活かし育てる経営により、革新的で創造性溢れ、活力みなぎる企業をめざします。

事業の概況

〈国内損害保険事業〉

平成19年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加や高水準な企業収益、個人消費の堅調な推移など内外需要の増大が続く中、緩やかに成長を続けてきましたが、後半に入り、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した株価下落や円高等により景気は減速しつつあります。

損害保険市場におきましては、自動車販売の長引く低迷や住宅着工の停滞、株価下落等による運用環境の悪化により、厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、平成19年度より2か年を期間とした中期経営計画【「お客様本位の会社」に向けた会社改革－IOI Quality for the Customer－】を策定し、会社改革に向けて以下の3点を重点に取り組んでまいりました。

- 全契約についてお客様のご意向やご契約内容・保険料について再確認させていただく「安心・ご確認運動」を通じた適正な保険募集態勢の再構築
- 保険金支払漏れの根絶に向けた保険金支払管理態勢の強化と、事案解決の経過や今後の見通しをタイムリーにご連絡する「安心コール」の新規展開等、お客様から感謝していただける業務品質の高い損害サービス態勢の確立
- お客様の声を基点として、「品質方針・品質改善テーマ・品質目標」を定め、検証と改善を繰り返す「全社品質向上活動」の展開等、自ら改善し続ける企業風土の確立

保険引受事業につきましては、賠償責任保険等の企業分野の商品が好調に推移したことに加え、自動車保険ではレクサスをはじめとしたトヨタ販売店との連携強化、堅調な再保険引受等により正味収入保険料は前年水準を確保いたしました。一方、業務品質向上に向けた「安心・ご確認運動」等の積極的な取り組みにより事業費は増加しましたが、自動車保険のアンダーライティングやロスプリベション（事故の未然防止策提案活動）等に引き続き取り組んだことに加え、大口自然災害に伴う保険金支払が前期に比して減少したこと等により、保険引受利益は大幅な増益となりました。

一方、資産運用事業につきましては、当社が投資するクレジットデリバティブのうち、サブプライムローンを一部含むABS-CDO（複数のABS（資産担保証券）を裏付として組成するデリバティブ商品）に関しまして、裏付資産のABSについて一部が大きく格下げとなったことや、ABS-CDOを巡る環境が著しく変化したことにより時価が大幅に下落いたしました。この結果、当期末でサブプライム関連の実現損と評価損の合計836億円を計上し、当期は大幅な減益決算となりました。本件に関しまして、お客様、株主の皆様並びに関係先の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

以上の結果、当期の業績（単体）は以下のとおりとなりました。

保険引受収益は 9,473 億円、資産運用収益は 1,090 億円、その他経常収益は 20 億円となり、経常収益は前期に比べ 588 億円増加して 1 兆 584 億円となりました。一方、保険引受費用は 7,985 億円、資産運用費用は 1,090 億円、営業費及び一般管理費は 1,445 億円、その他の経常費用は 17 億円となり、経常費用は前期に比べ 841 億円増加して 1 兆 539 億円となりました。

この結果、経常利益は 44 億円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は 71 億円となりました。

《国内生命保険事業》

あいおい生命保険株式会社におきましては、平成 18 年度より 3 か年を期間とした「中期経営計画－NEXT 10－」に定めた「お客様第一」を行動の原点とする経営方針を具現化するべく、保険金等支払管理態勢の強化や、お客様からの苦情・ご要望を業務品質改善・向上に活かす取組みを推進してまいりました。

商品面におきましては、4 月に男性若年層向けに必要な保障をセットした低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険「カイロス」を発売したのをはじめ、10 月には無告知・無審査で加入することができ、将来の市場の金利の上昇に対応した「無選択加入特則付積立利率変動型個人年金保険（無配当）」、12 月には「新積立利率変動型一時払個人年金保険（無配当）」を発売するなど、社会環境の変化やお客様ニーズを的確に捉えた商品のご提供に努めてまいりました。

なお、同社は財務基盤の強化等を目的として、資本の増強を行った上で、標準責任準備金を一括して積み立てました。

《海外保険事業》

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（以下「AMaGIC 社」といいます。）が、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体となって、「F&I 事業」（トヨタユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、既進出国であるイギリス・フランス・ドイツ等に加え、11 月にはイタリア・スペインにおいても展開を開始し、業容拡大に取り組んでおります。なお、同社の子会社 Aioi Life Insurance of Europe AG を通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引受を行っており、ドイツに続き 6 月にはイギリスにおいても同事業を新たに開始いたしました。

《損害保険事業》

中期経営計画【「お客様本位の会社」に向けた会社改革－IOI Quality for the Customer－】の最終年度として、中期経営計画の達成に向け、以下の内容を今年度の具体取組み課題としております。

この取組みを通じて、お客様本位の会社に生まれ変わり「健全なる成長と収益の持続的拡大」を実現するべく、全役職員が一丸となって会社改革に取り組んでまいります。

なお、海外におきましては、トヨタ自動車株式会社の金融統括会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と連携した「F&I事業」を展開している17の国と地域において、自動車保険はもとより自動車関連の保険商品を順次拡販していくことで、保険料の増収・収益の拡大を実現し、事業基盤の強化を図ってまいります。

中期経営方針

お客様接点における業務品質向上と利便性向上に向けて、全ての業務プロセスを抜本的に改革し、「お客様本位の会社」を創り上げる

自動車保険分野を核とした強みの再構築とお客様のリスクとニーズに基づくコンサルティングの実践によりお客様基盤を確保・拡大する

生産性・効率性の高い事業運営の実現と資産運用力の強化により安定的な収益基盤を確立する

コンプライアンスの徹底と保険専門知識の向上を基本としたお客様第一主義の実践により、お客様から信頼される人材基盤を確立する

あらゆるステークホルダーからの信頼性向上と経営の健全性・透明性向上に向け、内部管理態勢の強化を基軸とするコーポレートガバナンス改革を実現する

平成 20 年度 具体取組み課題

■ 品質向上に向けて改善し続ける企業風土へ変革

■ 国内営業力の回復とお客様数の拡大

■ グループ収益の確保・拡大

■ すべての活動・品質を支える人材基盤の確立

■ リスク管理態勢の強化・高度化

《生命保険事業》

「中期経営計画－NEXT 10－」の最終年度である平成 20 年度を「第二の創業に向けて、お客様からの信頼の獲得による持続的成長と成長を支える業務基盤づくりの年」と位置付け、全社一丸となってお客様ニーズを迅速かつ鋭敏に感じ取り、経営改善に結びつけるとともに、経営の健全性、透明性向上に努め、お客様・代理店の皆様から一番信頼される最優の会社を目指して取り組んでまいります。

平成 20 年度 経営方針の柱

■ 自浄作用の発揮と分かりやすさの追求に向けた不断の改善による最優の業務品質の実現

■ 2WAY 成長戦略の確立による新規生産力の増強

■ 保全対策の強化による解約・失効率の継続的改善

■ お客様・代理店・社員の声を原点として、戦略性・共感性・スピード感ある経営による最適なガバナンスの確立

■ 資産運用と収益管理の 2 つの高度化による健全な収益構造の構築

CSR 経営の推進について

当社では、企業理念に掲げる「共感・共創・共生」の精神を実現していくため、CSR（企業の社会的責任、または企業の社会への責任）経営を推進しています。

CSR 経営の推進にあたっては、CSR 重点課題を設定するとともに、各部門でさまざまな取組みを進めておりますが、その中で「環境に資する取組み」と「地域・社会への貢献」をご紹介します。

環境に資する取組み

■ 「環境を守り、育てる人をはぐくむ」活動

次世代を担う子供たちの環境を大切にすることを目的に、以下の取組みを実施しています。

・キッズ ISO14000

環境教育プログラム「キッズ ISO14000」を、学校での環境教育に活用いただくため、NPOを介して都内の小学校にテキストと教員支援ツールの配布を実施しています。



・環境落語の出前寄席

学校での環境教育プログラムとして、三遊亭京楽師匠による「環境啓発落語」の上演を、「環境出前寄席」として都内小中学校を対象に実施中です。



■ ISO14001 認証とCO₂削減

本社ビルにおいて環境マネジメントシステムに取組み、平成16年10月にISO14001（環境ISO）認証を取得しました。また、温暖化防止に向けた企業の実践への関心が高まっていることから、今後、全店での環境取組み推進と、商品・サービスなど本来業務の中での環境に資する課題について、取組みを推進していきます。

■ 商品・サービスを通じた環境に資する取組み

環境保護に資する保険商品・サービスとして、リサイクル部品使用特約付自動車保険「ハートフルリサイクル」、リサイクル自動車部品の安定供給システム「全損車両ネットオークションシステム」などの開発・提供を行なっています。

また環境マネジメント認証を取得しているお客様に対する割引制度として、「ISO/HACCP割引」「環境対策割引」をご提供しています。



地域・社会貢献活動

“良き企業市民”として、安心・安全な社会の実現を目指すとともに、文化・芸術・スポーツの振興や地域・社会への貢献に努めています。

■ 文化・芸術・スポーツ振興支援

全国の小中学生から作品を募集する（社）日本ユネスコ協会連盟主催の「絵で伝えよう！ わたしの町のたからもの」絵画展を共催しています。また、写真文化への貢献と環境保護への意識啓発を目的として、「日本の四季 写真コンテスト」を開催、入賞者の写真は当社のカレンダーに採用し、皆様にご覧いただいております。その他当社が所蔵する椿の美術工芸品を全国各地の美術館での公開や、日本車椅子バスケットボール連盟の公式スポンサーとして日本代表チームの競技活動を応援しています。



■ 地域での社会貢献活動

社名ロゴ“101”にちなみ、毎年10月1日を「あいおいの日」、10月を「あいおいの月」とし、この時期を中心に全国各地で役職員・代理店などが環境保護や地域社会貢献などをテーマに活動に取り組んでいます。事務所周辺や河川・海岸等の清掃・美化、植林や動植物の生息地整備、世界遺産域内の修復・整備、緊急救命講習会への参加、障がい者支援のボランティア活動など、約7,000名が参加しました。



■ 無事故推進運動

「事故のない、健全なクルマ社会づくり」は、損害保険会社が担う重要な役割であることから、本業を通じた社会貢献活動として、企業や団体の交通安全意識向上や、自動車事故防止を支援する取組みを全国で展開しています。また安全ドライブはエコドライブにもつながることから、環境対策としても本運動を積極的に取り組んでいます。

■ ゆにぞん募金

グループ会社の役職員による任意参加型の寄付活動を行っています。101ロゴにちなみ101円から最大30円までの寄付を毎月積み立て、会社から拠出するマッチングギフトとあわせて、社会福祉・環境保護等の団体へ寄付を行っています。

お客様の声を反映した“新しい自動車保険”の発売について

当社は、お客様の視点から全ての業務等を見直す改革に取り組む中、お客様から寄せられた「商品が複雑で特約も多くわかりにくい」「事故が発生した時にどのような保険金が受け取れるのかわからない」等のご意見を真摯に受止め、平成20年4月、従来の自動車保険を「わかりやすい商品」に全面的に刷新しました。

新しい自動車保険の特長

1. 「どのようなときに役立つのか」よくわかる保険に変わりました

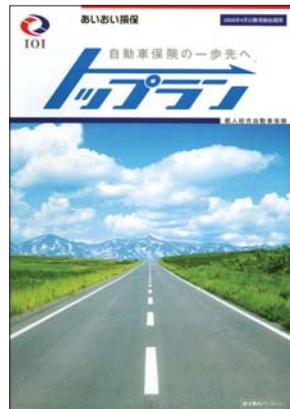
- (1) 申込書や保険証券に主な補償の有無を「○」「×」等で表示しました。
- (2) 携帯電話からの事故時や緊急時のご連絡、各種サービスのお申込みが簡単になりました。
- (3) “あいおいマイページ”にご登録いただければ、事故後の対応状況を、携帯電話やパソコンのお客様専用のマイページで簡単にご覧になれます。

2. 万が一の補償を充実しました

- (1) 人身傷害保険の損害額算定基準（精神的損害等）を引き上げ、ご自身やご家族・同乗者のケガの補償を充実しました。
- (2) 【業界初】夫婦・本人限定を削除する手続きをすっかり忘れた場合でも、30日以内であれば、差額の保険料をお支払いいただくことで夫婦・本人限定を遡って変更し、賠償保険に限らず保険金を全額お支払します（30日を超えた場合は保険金をお支払できません）。

3. 「見やすい」保険になりました

- (1) 「字が小さく読みにくい」「難解な表現で理解できない」という声にお応えし、パンフレット等の用語を平易な“ことば”で表現しました。
- (2) ご加入の契約内容とご継続の契約でおすすめる補償内容の違いが一目でわかる「継続のご案内」を新たに作成し、お客様ご希望の補償を選びやすくしました。



4. 自動車リスクに補償を限定したり、補償内容が類似した特約を統合し、「すっきりとした」自動車保険としました（例）トップランの特約数 92→61（約1/3削減）

企業内保育園「あいおいキッズくらぶ」の開設

女性社員が活躍するための支援取組みの一つとして、平成20年3月、東京都練馬区光が丘（カスタマーサービスセンター部の入居ビル内）に、企業内保育園「あいおいキッズくらぶ」を開設しました。

企業内保育園の開設は、仕事と子育てを両立させ、いきいきと働く社員を支援することを主な目的としており、高いスキルと豊富な知識をもった優秀な社員の継続勤務につながると考えております。

当社では、育児休業率の向上や勤務時間短縮制度導入等により、すでに次世代育成支援対策に取り組む企業として、次世代認定マーク「くるみん」を取得しておりますが、今後も、社員がワーク・ライフ・バランスを大切に、最大限に能力発揮できるような企業風土づくりを目指してまいります。



保険金のお支払に等に関する「お客様アンケート」の実施

当社では、「お客様本位の会社づくり」の一環として、お客様の要望を把握し、お客様の利便性向上にむけた業務改善に取り組んでいます。

そのために、各種アンケートを実施してお客様のご意見・ご要望を幅広く正確に把握するように努めています。平成19年9月より、保険金をお支払させていただいたお客様を対象とした「保険金お支払に伴うアンケート」、平成20年4月より当社にご契約をいただいたお客様を対象とした「保険ご契約に関するアンケート」を実施しています。いずれのアンケートも「パソコンや携帯電話」で回答する方式ですが、携帯電話での実施は業界初の取組みです。

これらのアンケートにより、お客様との接点すべてでご意見・ご要望を把握する体制が整いました。お客様から寄せられた貴重なご意見・ご要望は、当社の保険商品・サービスの改善や利便性向上に反映させていただきます。また、アンケートの結果につきましては、当社のホームページなどで公表する予定です。

平成20年3月31日現在

総資産	2兆6,385億円
純資産	4,411億円
株主資本	3,436億円
資本金	1,000億円
資本剰余金	440億円
利益剰余金	2,073億円
自己株式	△ 78億円
評価・換算差額等	974億円
その他有価証券評価差額金	974億円

1株当たり純資産 = 600円

ソルベンシー・マージン比率

862.6%

* 損害保険会社は、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」に対する「資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、ソルベンシー・マージン比率で、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

主要な経営指標（単体）の推移

正味収入保険料

正味収入保険料は8,518億円と前期に比べ、0.1%の増収となりました。

なお、主要保険種目の正味収入保険料の状況は以下のとおりです。

火災保険

1,003億円（1.7%の減収）

海上保険

64億円（0.7%の減収）

傷害保険

478億円（2.7%の減収）

自動車保険

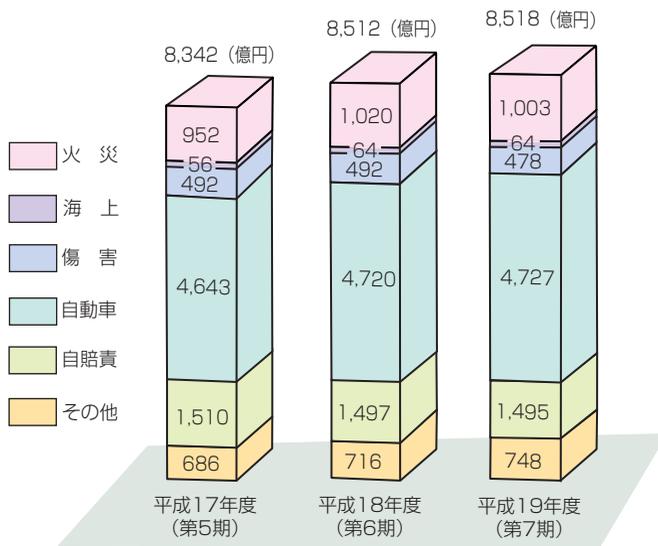
4,727億円（0.1%の増収）

自賠責保険

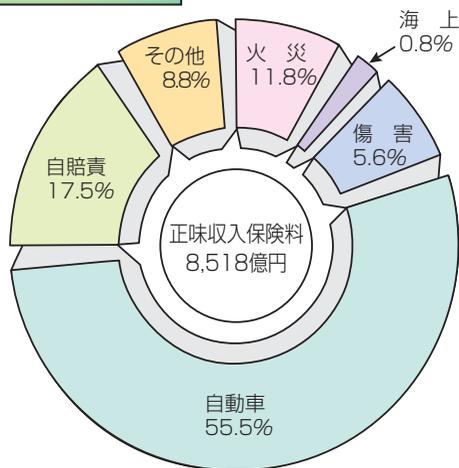
1,495億円（0.1%の減収）

その他の保険

748億円（4.6%の増収）



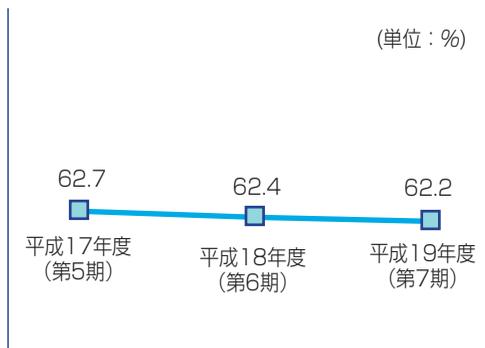
保険種目別構成比



主要な経営指標（単体）の推移

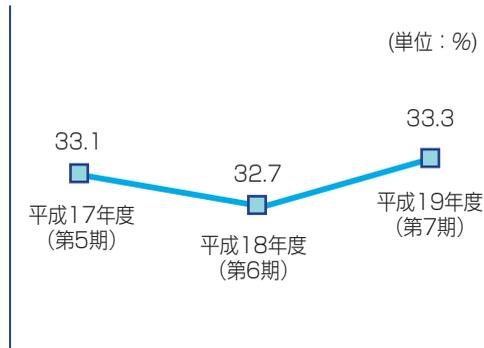
正味損害率

正味損害率は62.2%と前期に比べ0.2ポイントの低下となりました。



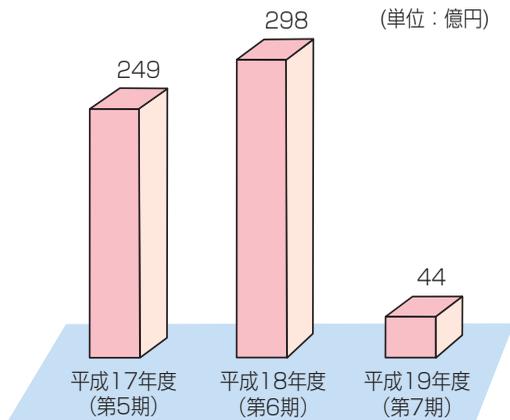
正味事業費率

正味事業費率は33.3%と前期に比べ0.6ポイントの上昇となりました。



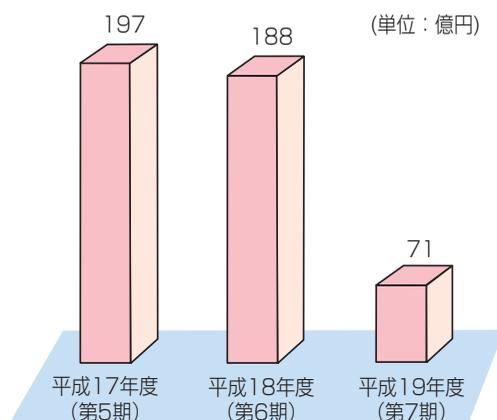
経常利益

経常利益は、前期に比べ253億円減少し、44億円となりました。



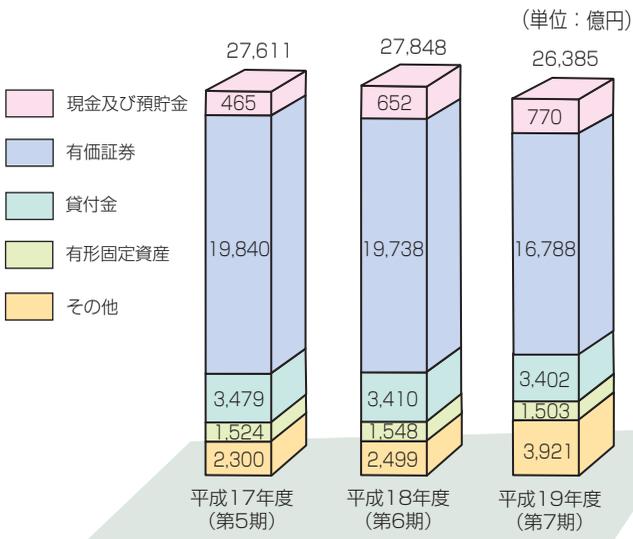
当期純利益

当期純利益は、前期に比べ117億円減少し、71億円となりました。



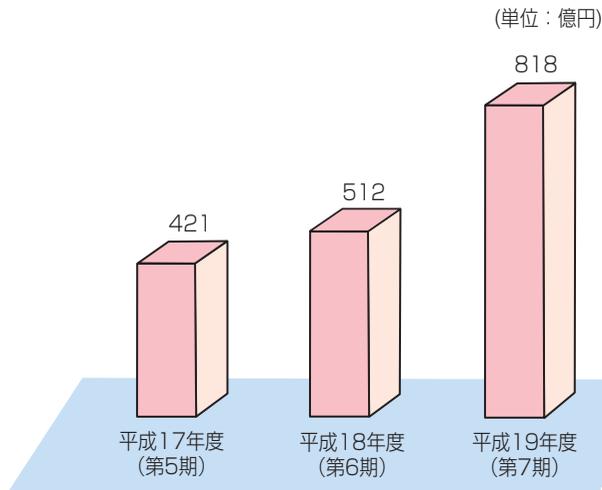
総資産及びその内訳

総資産は、前期末に比べ1,463億円減少し、2兆6,385億円となりました。



利息及び配当金収入

利息及び配当金収入は、前期に比べ306億円増加して、818億円となりました。



単体財務諸表の要旨

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	77,051
コールローン	20,000
買入金銭債権	29,736
金銭の信託	2,222
有価証券	1,678,821
貸付金	340,228
有形固定資産	150,335
無形固定資産	4,716
その他資産	223,543
繰延税金資産	111,236
支払承諾見返	3,000
貸倒引当金	△ 2,295
資産の部合計	2,638,595
負債の部	
保険契約準備金	2,006,518
支払備金	314,673
責任準備金	1,691,845
その他負債	155,250
退職給付引当金	19,837
役員退職慰労引当金	1,203
賞与引当金	4,429
特別法上の準備金	7,249
価格変動準備金	7,249
支払承諾	3,000
負債の部合計	2,197,489
純資産の部	
資本金	100,005
資本剰余金	44,088
利益剰余金	207,391
自己株式	△ 7,800
株主資本合計	343,683
その他有価証券評価差額金	97,422
評価・換算差額等合計	97,422
純資産の部合計	441,106
負債及び純資産の部合計	2,638,595

損益計算書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,058,424
保険引受収益	947,315
正味収入保険料	851,849
収入積立保険料	59,802
積立保険料等運用益	22,106
支払備金戻入額	13,200
その他保険引受収益	357
資産運用収益	109,035
利息及び配当金収入	81,864
金銭の信託運用益	23
売買目的有価証券運用益	34
有価証券売却益	48,277
有価証券償還益	675
その他運用収益	267
積立保険料等運用益振替	△ 22,106
その他経常収益	2,073
経常費用	1,053,993
保険引受費用	798,590
正味支払保険金	495,081
損害調査費	34,992
諸手数料及び集金費	147,020
満期返戻金	104,793
契約者配当金	19
責任準備金繰入額	10,359
為替差損	5,494
その他保険引受費用	829
資産運用費用	109,021
有価証券売却損	9,190
有価証券評価損	12,496
金融派生商品費用	84,774
為替差損	1,393
その他運用費用	1,167
営業費及び一般管理費	144,589
その他経常費用	1,791
支払利息	2
貸倒引当金繰入額	168
貸倒損失	4
その他の経常費用	1,615
経常利益	4,431
特別利益	9,384
特別損失	4,777
税引前当期純利益	9,038
法人税及び住民税	126
法人税等調整額	1,739
当期純利益	7,171

株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
前事業年度末残高	100,005	44,081	-	44,081	31,058	176,506	207,564
当事業年度変動額							
剰余金の配当					1,468	△ 8,813	△ 7,344
当期純利益						7,171	7,171
自己株式の取得							
自己株式の処分			6	6			
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	6	6	1,468	△ 1,642	△ 173
当事業年度末残高	100,005	44,081	6	44,088	32,526	174,864	207,391

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
前事業年度末残高	△ 7,742	343,908	284,772		628,680
当事業年度変動額					
剰余金の配当		△ 7,344			△ 7,344
当期純利益		7,171			7,171
自己株式の取得	△ 79	△ 79			△ 79
自己株式の処分	20	27			27
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)			△ 187,349	△ 187,349	
当事業年度変動額合計	△ 58	△ 224	△ 187,349	△ 187,349	△ 187,574
当事業年度末残高	△ 7,800	343,683	97,422		441,106

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	105,877
コールローン	20,000
買現先勘定	7,988
買入金銭債権	29,736
金銭の信託	2,222
有価証券	1,959,337
貸付金	349,852
有形固定資産	151,620
無形固定資産	7,261
その他資産	238,027
繰延税金資産	114,659
支払承諾見返	3,000
貸倒引当金	△ 2,350
資産の部合計	2,987,234
負債の部	
保険契約準備金	2,365,349
支払備金	327,971
責任準備金等	2,037,378
その他負債	162,993
退職給付引当金	19,961
役員退職慰労引当金	1,231
賞与引当金	4,668
特別法上の準備金	7,637
価格変動準備金	7,637
支払承諾	3,000
負債の部合計	2,564,841
純資産の部	
資本金	100,005
資本剰余金	44,088
利益剰余金	185,836
自己株式	△ 7,800
株主資本合計	322,128
その他有価証券評価差額金	99,129
為替換算調整勘定	927
評価・換算差額等合計	100,056
少数株主持分	207
純資産の部合計	422,392
負債及び純資産の部合計	2,987,234

連結損益計算書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,156,992
保険引受収益	1,038,610
正味収入保険料	871,589
収入積立保険料	59,802
積立保険料等運用益	22,106
生命保険料	72,019
支払備金戻入額	12,296
その他保険引受収益	796
資産運用収益	116,551
利息及び配当金収入	89,297
金銭の信託運用益	23
売買目的有価証券運用益	20
有価証券売却益	48,372
有価証券償還益	675
その他運用収益	267
積立保険料等運用益振替	△ 22,106
その他経常収益	1,830
経常費用	1,165,610
保険引受費用	896,833
正味支払保険金	508,958
損害調査費	36,003
諸手数料及び集金費	159,631
満期返戻金	104,793
契約者配当金	19
生命保険金等	12,802
責任準備金等繰入額	68,084
その他保険引受費用	6,539
資産運用費用	109,513
有価証券売却損	9,604
有価証券評価損	12,512
金融派生商品費用	84,774
その他運用費用	2,621
営業費及び一般管理費	156,687
その他経常費用	2,576
支払利息	49
貸倒引当金繰入額	185
貸倒損失	4
その他の経常費用	2,337
経常損失	8,618
特別利益	9,384
特別損失	4,920
税金等調整前当期純損失	4,155
法人税及び住民税等	206
法人税等調整額	△ 1,085
少数株主損失	103
当期純損失	3,172

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	100,005	44,081	196,501	△ 7,742	332,845
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△ 7,344		△ 7,344
当期純損失			△ 3,172		△ 3,172
連結子会社増加に伴う減少			△ 147		△ 147
自己株式の取得				△ 79	△ 79
自己株式の処分		6		20	27
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	6	△ 10,664	△ 58	△ 10,716
当連結会計年度末残高	100,005	44,088	185,836	△ 7,800	322,128

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	286,410	1,448	287,859	26	620,731
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△ 7,344
当期純損失					△ 3,172
連結子会社増加に伴う減少					△ 147
自己株式の取得					△ 79
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△ 187,281	△ 521	△ 187,802	181	△ 187,621
当連結会計年度変動額合計	△ 187,281	△ 521	△ 187,802	181	△ 198,338
当連結会計年度末残高	99,129	927	100,056	207	422,392

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	90,243	V. 現金及び現金同等物の増加額	29,618
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,190	VI. 現金及び現金同等物期首残高	96,940
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,614	VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,282
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 820	VIII. 現金及び現金同等物期末残高	127,841

店舗のご案内

平成20年4月1日現在

当社は、全国107か所に営業部・支店を設置し、その管下に489か所の営業課・支社・営業所・営業センターを配しております。また、海外には支店及び駐在員事務所22か所を設置しております。

事故発生の場合のサービスにつきまして、全国200か所にサービスセンター・サービスオフィスを設置し、全営業店がこれらの事故サービス網と緊密に連携してサービス機能を発揮しております。

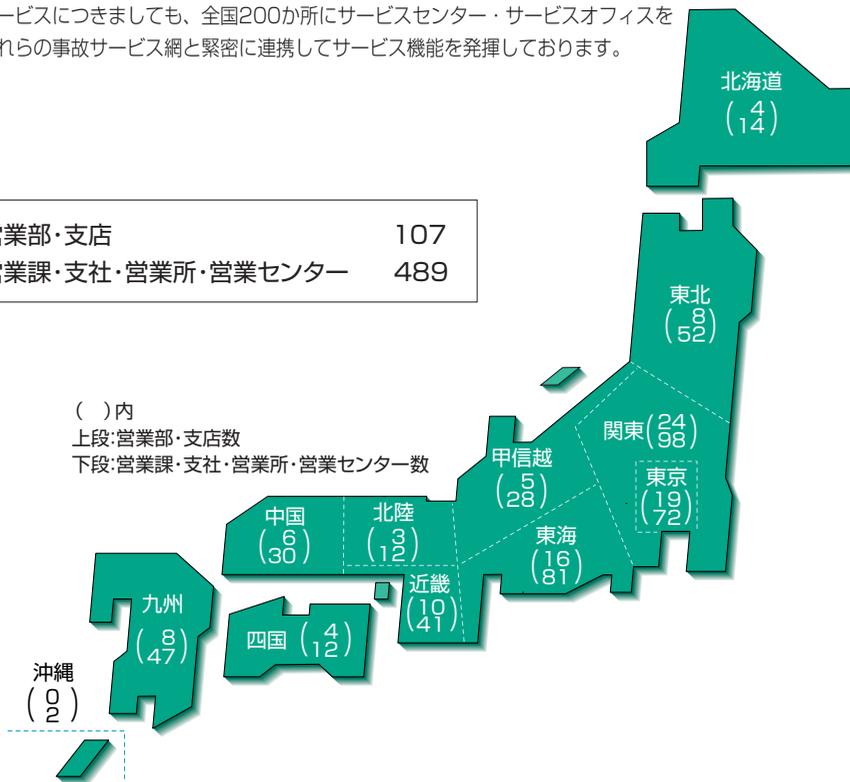
国内

営業部・支店	107
営業課・支社・営業所・営業センター	489

()内

上段:営業部・支店数

下段:営業課・支社・営業所・営業センター数



海外

支店	2
駐在員事務所	20
計	22

■支店・・・豪州支店、天津支店

■駐在員事務所

ロンドン、パリ、ブラスセル、モスクワ、ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、ケンタッキー、ホノルル、北京、広州、上海、香港、台北、バンコク、シンガポール、ジャカルタ、クアラルンプール、シドニー、メルボルン

役員

◆取締役

代表取締役会長	尾崎英外
代表取締役社長	児玉正之
代表取締役副社長執行役員	安達正雄
代表取締役副社長執行役員	應地正彦
代表取締役専務執行役員	鈴木久仁
代表取締役専務執行役員	永末裕明
取締役常務執行役員	中村仁義
取締役常務執行役員	梅村孝義
取締役（社外）	木下光男
取締役執行役員	大野隆介
取締役執行役員	石井義久
取締役執行役員	上野晋

◆監査役

常勤監査役	塹江正志
常勤監査役	桃井直達
監査役（社外）	橋本昌三
監査役（社外）	石坂芳男
監査役（社外）	田中一好

◆執行役員

専務執行役員	中川俊彦
専務執行役員	小林修介
常務執行役員	依藤司
常務執行役員	長崎保和
常務執行役員	末永隆
常務執行役員	志田孝夫
常務執行役員	溝上裕和
執行役員	相澤洋
執行役員	秋久至
執行役員	村上秀雄
執行役員	松本隆史
執行役員	木村和彦
執行役員	曾根松彦
執行役員	早川佳明
執行役員	河村順
執行役員	松澤伸明
執行役員	伊東義雄
執行役員	山本真理
執行役員	上野統理
執行役員	亀田修造
執行役員	後藤泰之
執行役員	小川三千夫
執行役員	金杉恭三

株式の状況／当社の概要

株式の状況

平成20年3月31日現在

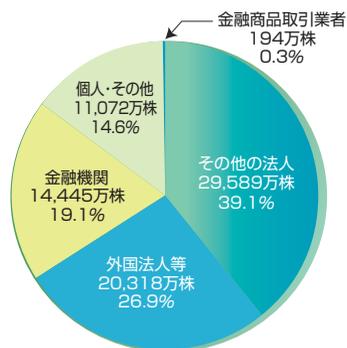
発行済株式総数	756,201,411株
株主数	24,687名
1人当りの平均所有株式数	30,632株

大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	252,567
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	46,586
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,941
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,477
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,221
あいおい損害保険従業員持株会	10,519
ビービーエイチ 493025 ブラックロック グロバル アロケーション	10,500
ダンスケバンク クライアーツ ホールディングス	10,387
シティバンク ニューヨーク サード アヴェニュー トラスト ザ サード アヴェニュー バリューフンド	9,049
バンクオブ ニューヨーク ルクセンブルグ エスエイ ノントリーティー アカウント	8,175

※上記のほか、当社所有の自己株式が21,752千株あります。

所有者別分布状況



当社の概要

創立	大正7年6月30日
本社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 TEL 03(5424)0101(大代表)
資本金	1,000億円
総資産	2兆6,385億円
代理店数	40,478店
従業員数	8,809人
ホームページ・アドレス	http://www.ioi-sonpo.co.jp/



事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内に開催いたします。
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当金	毎年3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔及び連絡先〕	東京都江東区東砂七丁目10番11号（郵便番号137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
公告方法	電子公告（公告掲載URL http://www.ioi-sonpo.co.jp/ ）

※ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

お願い： 住居表示の変更・ご転居の際は、お早めにお手続きください。

株式関係のお手続き用紙（名義書換請求書、住所・届出印等の変更、単元未満株式買取請求書、配当金振込指定書等）のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料）（音声自動応答・用紙の請求専用）

0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

単元未満株式の買増請求のお手続き用紙につきましては、裏面記載のお問合せ先にて承っております。

なお、「証券保管振替機構（ほふり）」に株券をお預けの場合は、お取引口座のある証券会社を通じてお申込みください。

単元未満株式（1,000株に満たない株式）をご所有の株主の皆様へ

単元未満株式の買増・買取制度

当社の株式は、1単元が1,000株となっておりますので、1,000株に満たない株式を証券市場で売買することができません。売買をご希望の株主さまは下記の制度をご利用くださいますようお願い申し上げます。

買増制度

1単元に満たない株式をご所有の株主さまは、1単元（1,000株）に不足する株式数を当社に買増請求し、単元株式におまとめいただくことができます。

《例》 現在ご所有の当社株式が 800株の場合

買増制度により	200株を買増して、
単元株式である	1,000株とすることができます。

買取制度

単元未満株式をご所有の株主さまが単元未満株式の売却をご希望される場合は、「買取制度」により当社が買い取らせていただきます。

お手続きの詳細につきましては、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部へお問合せください。

お問合せ先 0120 - 232 - 711（通話料無料）

（受付時間 土・日・祝祭日を除く 9：00～17：00）

証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にお問合せください。

株券の電子化について

2009年1月を目途に「株券の電子化」が実施され、株券が無効になります。

株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構（ほふり）」にお預けの場合は、お手続きは不要です。

株券をお手元にお持ちの場合は、株券がご本人の名義になっているかご確認ください。

他人名義のままですと、電子化実施後、株主としての権利を失う可能性があります。

制度の詳細につきましては、同封のリーフレットをご参照ください。